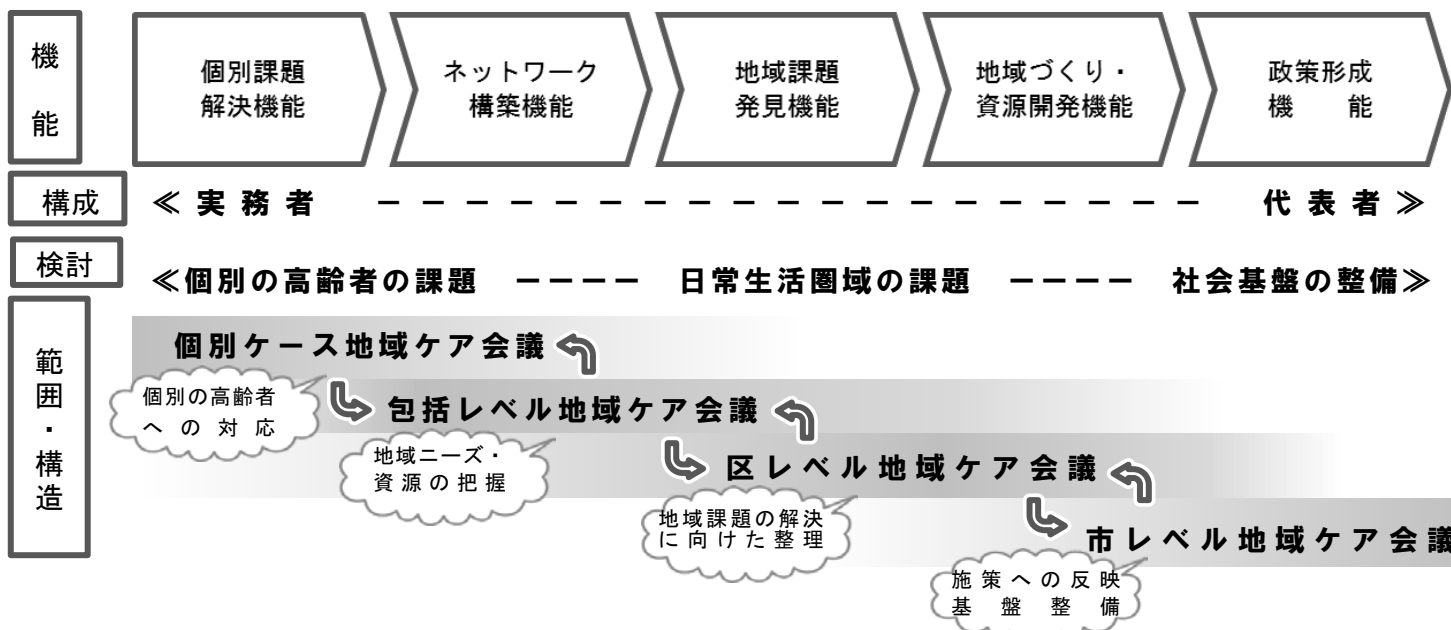


1 地域ケア会議の基本構造・機能

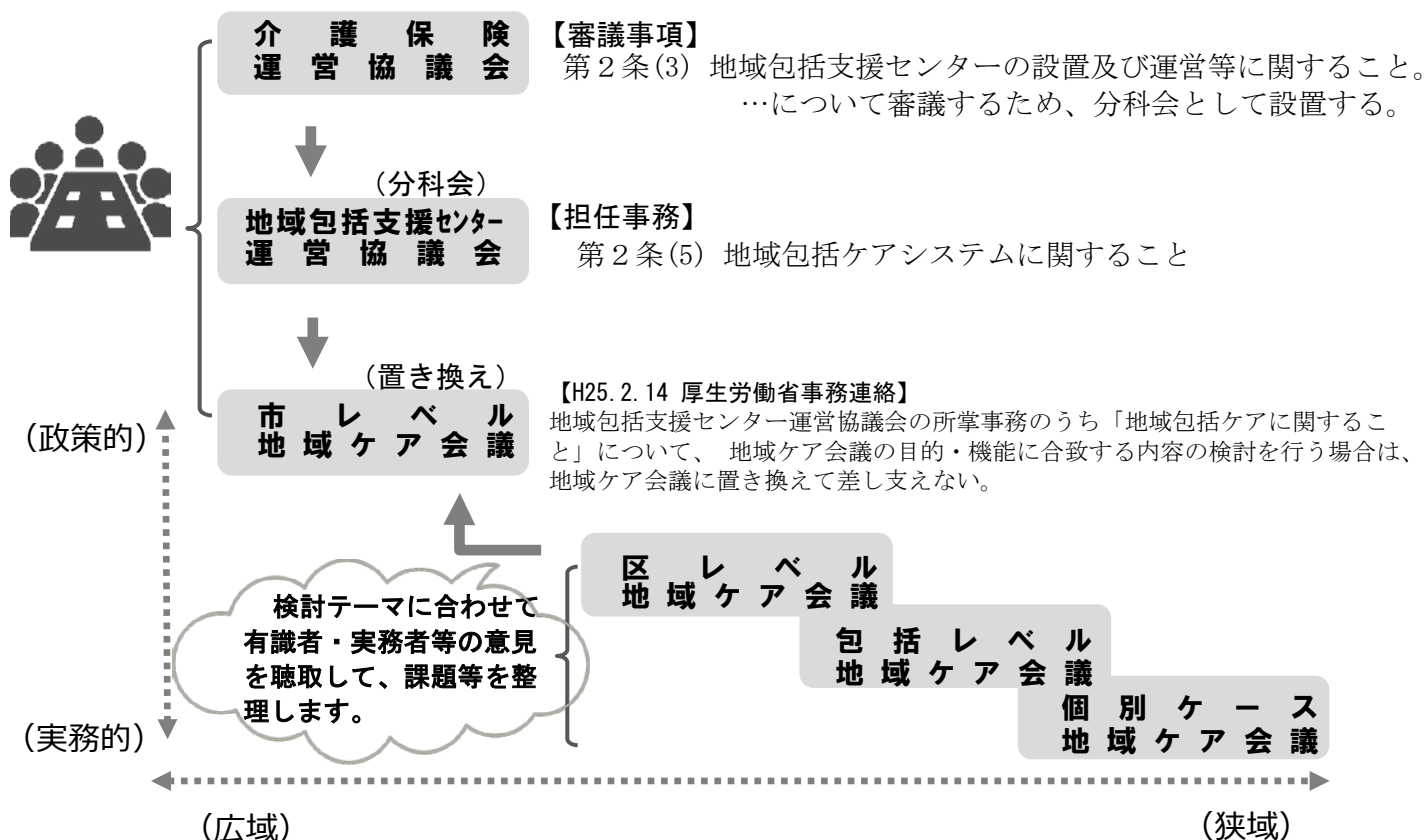
地域ケア会議は、多職種協働のもと、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築するとともに、具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤整備につなげていく一つの手法です。個別ケース・包括レベル・区レベル及び市レベルで重層的に構成されています。  
各レベルでの事例を積み上げることで、地域づくり・資源開発及び政策形成にまでつなげていきます。



市レベル地域ケア会議は、各地域ケア会議や既存の関係会議等で整理された課題について、各部門の代表者レベルで協議し、介護保険計画等の政策に反映させることが求められています。

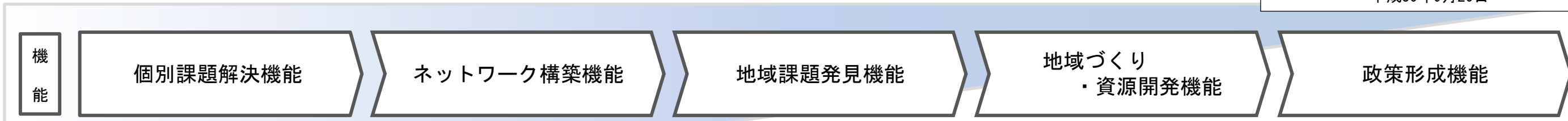
2 市レベル地域ケア会議の位置付け

市レベル地域ケア会議は、介護保険運営協議会の分科会である「地域包括支援センター運営協議会」の中に位置付けられています。（横浜市地域ケア会議実施要綱第3条）



# 平成29年度 地域ケア会議実施結果報告

資料 4-2  
平成30年度 第1回  
横浜市地域包括支援センター運営協議会  
平成30年9月20日



検討 < 個別の高齢者の課題 - - - - 日常生活圏域の課題 - - - - 社会基盤の整備 >

## 1 実施回数、参加者等

### ① 個別ケース地域ケア会議

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
374回	362回	325回	343回

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施包括	135か所 (97.8%)	128か所 (92.0%)	131か所 (94.2%)	130か所 (92.9%)
平均実施回数	2.7回	2.8回	2.5回	2.6回
(参考) 包括数	138か所	138か所	139か所	140か所

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域包括支援センター職員等	1,560人	1,427人	1,520人	1,587人	29.8%
行政職員	760人	758人	774人	713人	13.4%
民生委員	495人	558人	531人	547人	10.3%
社会福祉協議会	253人	287人	256人	226人	4.2%
住民組織(自治会・老人クラブ等)	321人	349人	314人	372人	7.0%
NPO活動団体・ボランティア	100人	54人	77人	66人	1.2%
本人・親族	122人	86人	99人	80人	1.5%
ケアマネジャー	464人	530人	475人	461人	8.7%
サービス提供事業者	485人	461人	444人	482人	9.0%
医師	179人	118人	130人	108人	2.0%
歯科医師	5人	18人	7人	11人	0.2%
薬剤師	-	43人	69人	79人	1.5%
看護師・PT・OT・ST	106人	197人	191人	214人	4.0%
病院MSW	-	34人	52人	42人	0.8%
栄養士・歯科衛生士	33人	3人	1人	5人	0.1%
法律関係者	-	46人	51人	31人	0.6%
その他	317人	280人	284人	304人	5.7%
合計	5,200人	5,249人	5,275人	5,328人	100.0%

### ② 包括レベル地域ケア会議

平成27年度	平成28年度	平成29年度
193回	235回	224回

平成27年度	平成28年度	平成29年度
120か所 (87.0%)	133か所 (95.6%)	124か所 (88.6%)
1.6回	1.8回	1.8回
138か所	139か所	140か所

平成27年度	平成28年度	平成29年度	
947人	1,346人	1,273人	19.7%
557人	659人	645人	10.0%
849人	1,056人	1,032人	16.0%
896人	1,194人	1,093人	16.9%
167人	204人	202人	3.1%
37人	18人	34人	0.5%
502人	630人	720人	11.2%
213人	283人	292人	4.5%
213人	290人	240人	3.7%
92人	104人	84人	1.3%
28人	24人	20人	0.3%
88人	138人	93人	1.4%
110人	150人	119人	1.8%
25人	34人	41人	0.6%
2人	7人	16人	0.2%
20人	13人	18人	0.3%
291人	508人	529人	8.2%
5,037人	6,658人	6,451人	100.0%

### ③ 区レベル地域ケア会議

平成27年度	平成28年度	平成29年度
14回	25回	30回

平成27年度	平成28年度	平成29年度
11区	18区	18区

平成27年度	平成28年度	平成29年度
612人	1,039人	1,364人

### ④ 市レベル地域ケア会議

平成28年度	平成29年度
2回	1回



※H26年度はその他の人数に病院MSW、法律関係者の人数を含む

## 2 実施内容

① 個別ケース地域ケア会議	② 包括レベル地域ケア会議	③ 区レベル地域ケア会議	④ 市レベル地域ケア会議
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別ケースの支援内容の検討による課題解決</li> <li>・自立支援に資するケアマネジメントの支援</li> <li>・地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築</li> <li>・個別ケースの課題分析を積み重ねることにより、地域の課題を把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別ケース地域ケア会議で抽出された成果と課題や地域アセスメントからの課題などを参加者で共有し検討</li> <li>・地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築</li> <li>・地域に必要と考えられる資源を開発</li> <li>・地域に必要な取組を明らかにし区レベル等へ政策等を立案、提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各包括レベルの会議の結果をふまえ、会議で得られた成果の共有や、区として対応が必要と抽出された課題を検討</li> <li>・地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークの構築</li> <li>・地域に必要と考えられる資源を開発</li> <li>・地域に必要な取組を明らかにし市レベルへ政策等を立案、提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区での地域ケア会議の結果をふまえ、会議で得られた成果の共有や、市域で対応が必要な課題を検討し、政策に反映</li> <li>・地域の関係機関相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築</li> <li>・地域に必要と考えられる資源を開発</li> <li>・地域に必要な取組を明らかにし国、県への政策等を立案、提言</li> </ul>
<p>検討された内容等</p>			
<p>○<b>独居の人が住み慣れた地域で生活し続けるための支援</b>          →地域の中で継続的な見守り支援をし、介入が必要になったら、関係者（まずは地域包括支援センター）へ繋げる、というネットワークの仕組みができた          →認知症や精神疾患による行動が見られても、温かく見守られる環境を作るために、地域住民への普及啓発が必要</p> <p>○<b>地域やサービスと繋がっていない人をどのように繋ぐか</b>          →それぞれの関係者と顔つなぎができ、どのような活動をしているのか実情が把握できた。また、今後の支援目標と役割分担（地域で見守る人と地域包括支援センターや事業所、区役所の動き）が明確になった          →町会に加入していない住民の地域活動への参加や情報提供の方法について検討する必要がある</p> <p>○<b>身寄りやキーパーソンが（近くに）いない高齢者への支援</b>          →対象者の周囲を取り巻く現状を参加者全員で共有することができた          →緊急時の対応について、どのような時に誰に連絡するのか、共通認識が持てた          →元気な時から関わりを持っておくことが必要</p>	<p>○<b>独居高齢者の支援について地域でできること</b>          →本人に、困った時に周囲に支援してくれる人がいることを周知しておく          →普段の生活の中で顔の見える関係づくりをしていく          →見守りの目を増やし、早期発見・早期対応できるように、宅配業者等の民間企業と連携していくことを検討する          →関係者間での情報共有のツールを検討する</p> <p>○<b>地域で高齢者の孤立を防ぐための取組</b>          →訪問を重ね、顔見知りになり、信頼関係を築き相談しやすい環境を作ることが必要          →訪問の際にはイベントやチラシを活用したり、どのようなニーズがあるのかを確認することが必要          →高齢夫婦や子どもとの同居により支援が必要な高齢者として把握されず、問題が起きてから初めて把握に繋がるケースが多い</p> <p>○<b>緊急の時に備え、日ごろからできる取組</b>          →地域の住民が異変に気付いた時に、どこに繋ぐのか不明瞭だったが、地域包括支援センターに繋ぐことが確認できた          →最後の時をどう迎えるのか、元気なうちから考えておく必要がある          →困りごとを抱えている人と支援者を結びつける体制が不足している</p>	<p>○<b>多様な主体による地域包括ケアシステムの構築</b>          →連携の必要性の確認と顔の見える関係づくり          →関係機関のネットワークの構築の必要性を確認          →ネットワークを強化し、地域づくり・資源開発へつなげる          →関係機関一人一人が連携の必要性を理解し、協議を積み重ねていくことが必要          →担い手不足が地域で言われる中、若い人にも地域包括ケアシステムについて普及啓発し、地域一体となって取り組む必要がある          →個人情報保護と情報共有の方法について活動しやすいルール作りが必要</p> <p>○<b>地域包括ケアシステムの実現に向けた目標の共有（各区版の行動指針策定）</b>          →個々の機関が抱える課題の共有          →課題に対して、区や関係機関の取組の共有          →目指す地域の姿と今後の役割の共有          →今後、区で見守りのネットワークを拡げていく上で、協力を求めたい関係機関に対して、連携の必要性を伝え、情報共有や協議を重ねる必要がある</p> <p>○<b>「地域共生社会」の実現に向けて</b>          →既存のツールや仕組みを関係者間で共有          →地域住民へ地域包括ケアシステムの周知          →連携からつながる緊急時対応          →認知症高齢者に対する課題に対する共通認識          →それぞれの地域に必要な見守り活動とは何か          →オートロックマンションにおける見守りについての検討          →介護保険サービスを利用する前からの介護予防の必要性の周知          →様々な集いの場の提供</p>	<p>「<b>独居高齢者への支援について</b>」          （平成29年度市レベル地域ケア会議テーマ）</p> <p>○<b>地域とつながる仕組みが必要</b>          →「独居高齢者」等、孤立しがちな高齢者を地域で支える仕組みを考える          →「助け上手」と「助けられ上手」を増やす周知方法を検討          →団体や組織が単独で対応しきれないため、情報共有、連携を図る必要がある          →高齢者の孤立について、必要な人への効果的な情報発信方法の検討</p> <p>○<b>早期の相談・支援が必要</b>          →高齢者を孤立しない、させないために早期の相談・支援が必要</p> <p>○<b>本人を支援する手段</b>          →エンディングノート、あんしん電話等を独居高齢者の見守りに活用する          →地域住民、NPO法人、事業者、社会福祉法人、生活支援コーディネーター等、社会にある様々な資源を繋げていくのも、独居高齢者に対する支援の一つの方策になるのではないかと</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>～30年度の市レベル地域ケア会議の進め方～              &lt;29年度の論点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援が必要な人をどのように発見していくのか</li> <li>・閉じこもりの高齢者や支援拒否の人をどのように支援していくのか</li> <li>・地域とつながる仕組みづくりをどう進めていくのか</li> </ul> <p>これらの「独居高齢者への支援」に関する論点について、次の観点で御意見をいただき、議論を深めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●独居高齢者が地域とつながるために、地域住民ができること・様々な関係機関や事業者ができること</li> <li>●既存の支援の手段が、必要な人に届き、活用されるための効果的な情報発信・啓発のあり方</li> </ul> </div>